

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
組織	意見反映	企業団へ参加して、本市の意見は十分に反映できるのか。	各市町村の首長からなる運営協議会における協議や、各市町村より選出される議員により構成される企業団議会において、議員を通じて各市町村の意向が反映されます。
組織	意見反映	企業団という組織が信じられません。信じられるのでしょうか？	企業団の組織には、各市町村の首長からなる運営協議会や各市町村の議員により構成される企業団議会などがあり、それぞれにおいて協議が行われます。
組織	管理者	企業団の「団」とは？その企業の責任は誰か？	企業団は、地方自治法に基づく普通地方公共団体の事務の一部を共同で処理する一部事務組合です。「団」は団体という意味です。企業団の管理者である企業長には奈良県知事が就任する予定です。
組織	管理者	企業団に参加することで失敗したとき、責任はとれますか？	企業団での経営が確実なものとなるよう運営協議会、企業団議会、監査委員により協議等が行われていきます。
組織	経営体制	一体化の組織と運営方法を教えてください。	一体化の組織は、主に執行機関、運営協議会、企業団議会、監査委員から成ります。 「執行機関」は、企業長・副企業長からなり、経営上の企画立案及び方針の決定を行います。 「運営協議会」は、各市町村長からなり、経営上の重要事項等を協議します。 「企業団議会」は、各市町村議会の議員からなり意思決定のための議決を行います。 「監査委員」は、財務及び事務について監査をします。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
組織	経営体制	一体化された場合の経営体制を教えてください。民間会社に一部委託しますか。市職員は残りますか。	一体化の組織は、主に執行機関、運営協議会、企業団議会、監査委員から成ります。 「執行機関」は、企業長・副企業長からなり、経営上の企画立案及び方針の決定を行います。 「運営協議会」は、各市町村長からなり、経営上の重要事項等を協議します。 「企業団議会」は、各市町村議会の議員からなり意思決定のための議決を行います。 「監査委員」は、財務及び事務について監査をします。 委託については、これまでと同様に窓口や運転管理等の業務について委託が見込まれます。 市職員は、企業団に出向という形で業務を行います。
組織	形態	企業団というのは民営ですか、公営ですか。	企業団は、地方自治法に基づく普通地方公共団体の事務の一部を共同で処理する一部事務組合です。
組織	決定権	水道経営において、今度直接市民の命に関係する問題が出てくる可能性があると思う。市の問題点として片付けられてしまう心配がある。決定権に対して全て企業団に委ねるのは大きな問題があると思う。 決定権に対しての市の要望をしっかりとしてほしいと思う。 民営化に進んでしまうのかと心配です。	企業団に参加すると水道行政に関する決定権は、本市も参加した企業団が行うこととなります。この中で、各市町村の首長からなる運営協議会における協議や、各市町村出身の議員により構成される企業団議会において、議員を通じて各市町村の意向が反映されます。なお、民営化については、奈良県広域水道企業団基本計画(案)に民営化は、行わないと明記されております。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
組織	決定権・事務所	郡山市でも安心安全の水を届けることをされていると思うが、それを前提に単独経営と一体化に参加した場合の決定権について企業団に決定権があると、本市からの議員が1人となるため私たちの意見が1/25になるため要望が通らなくなるのでは。今は市役所に行けば聞いてもらえる。	各市町村長による運営協議会や各市町村から選出された議員による議会で本市の意見も反映されます。また、各市町村の事務所は、当面の間残され、令和16年度までを目途に5エリア程度に集約される予定です。事務所の集約化は、住民サービスの維持や緊急時の対応に配慮しつつ進められる予定です。
組織	決定権・水質	水質の検査、今回の新型コロナウイルス感染症への対応で4ヶ月間水道基本料金を無料になりました。こんなことは、今度企業団に参加したときできるのでしょうか。大和郡山市の水道の自治は守られますか？	水質の検査については、企業団に参加しても水道法に基づき厳正に実施します。 新型コロナウイルス感染症対応の基本料金減免などの施策については、企業団の運営の中で大和郡山市も参加して決定されます。
組織	構成団体	大和郡山市以外の企業団への参加事業体を知りたい。	奈良県、大和高田市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、磯城郡水道企業団(川西町、三宅町及び田原本町)、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町
組織	職員	「一体化」後の「職員の身分・待遇」など“労務関係”は、どのようになるのか？	奈良県広域水道企業団基本計画の中で、「企業団の職員は、企業団設立後当分の間、構成団体からの派遣(地方自治法 第252条の17の規定による派遣)により対応することを基本とする。その後順次、企業団への身分移管及び企業団による新規採用を行う。」と示されております。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
組織	職員	職員はどこ所属になるのか。	企業団の職員は、企業団設立後当分の間、構成団体からの派遣により対応することを基本としています。職員数は、企業団設立の当初は、現員数と同程度の数を確保し、順次業務の標準化・効率化等を図りながら行う組織の改編にあわせて、適正な規模を目指すとしています。
組織	職員	企業団所属になる場合は、現職員の意思を確認するのか。	企業団の職員は、企業団設立後当分の間、各市町村からの派遣により対応することを基本としています。このため市町村の職員であることに変わりはありませんので、現職員の意思を確認する予定はありません。
組織	職員	もし、企業団に参加すると、今まで郡山の水道局で頑張ってきた労働者がどうなるのか心配です。	企業団の職員は、企業団設立後当分の間、構成団体から企業団へ派遣により対応すること基本とします。身分は、現在と変わりません。その後順次、企業団への身分移管及び新規採用を行う予定です。
組織	脱退	一度企業団に参加したら、脱退できないのか？	法律上は、脱退することは可能です。しかしながら、脱退するには、資産等の分割協議の合意が必要となりますので、一体化し施設が共用化された後では、難しいと考えています。また、水道事業は、国(厚生労働省)の認可事項となりますので一旦廃止した水源を元に戻すことは、困難と考えます。
組織	民営化	企業団の経営が将来的に、コンセッション方式等で民営化されることはないのか。	一体化への参加にあたり協定する「奈良県広域水道企業団基本計画」において、運営権の売却等のコンセッション事業への移行や民営化は、行わないと定められています。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
メリット・デメリット	メリット・デメリット	一体化による欠点は何ですか？	各市町村の意見や計画を反映するにあたり、調整が必要となる場合は、実行されるまで時間がかかることになります。
メリット・デメリット	メリット・デメリット	一体化参加のメリット・デメリットがよく分かりません。	メリットとしては、今後増えていく古い水道管の入替工事をさらに進めていった場合でも水道料金の上昇の程度を抑えることができることなどです。デメリットは、市町村間の意見等の調整に時間を要することです。
経営	管更新	基本料金や水道管の更新など、本当にやってもらえるんですか。料金が高くなると、高齢世帯ではしんどいです。	企業団に参加しても、水道管の更新は実施いたします。水道料金については、単独経営よりも一体化に参加した方が料金の上昇を抑えられると見込まれています。
経営	浄水場	2つの浄水場を維持し、単独経営で料金抑制できないのか。	将来的に料金収入が減少していく中では、2つの浄水場を維持することは、費用の増加に繋がります。また、古い水道管の入れ替えも必要となりますので、単独経営では、料金の上昇抑制は困難です。
経営	他市比較	企業団に参加する事業体ごとのそれぞれの単独経営での経費と、一体化した時の経費の比較を知りたい。	企業団に参加する事業体ごとのそれぞれの単独経営での経費は、公表されておりません。 なお、一体化された時の経費の削減額は公表されております。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
シミュレーション	管路	なぜ一体化に参加しなければならないのか。現在、1.5%の更新でがんばってもらっている。今まで通り市単独でできるのでは。	浄水場の更新等は市単独でも可能ですが、費用はかかります。金額についてもどうやって抑えようかと工夫し算出しています。昭和浄水場の更新時期についても後ろに設定していますが、後の時期でしか出来ないわけではありませんが料金は上がってしまう。こういった安くする工夫をシミュレーションの中で設定しています。ただ、昭和浄水場の更新、管路更新をしていくと今までの料金ではできません。これらのことから一体化に参加するものです。 また、水の需要が減ってきています。人口だけでなく昭和工業団地や大口の需要家も井戸水を使っており使用量がかなり減っています。 建造物はいつか必ず壊れるので老朽化対策は必要です。約44.6億円の昭和浄水場の更新費用は高額ですが、県は理解し認めてくれました。資産は共有のものとなりますが、浄水場の更新は企業団で実施されます。
シミュレーション	原価	原価(水道料金)のとらえ方はどうなっているのか？理解できるように、再度説明会を開催すべきである。	一体化参加での水道料金(供給単価)は、主に $\text{水道料金} = (\text{総費用(受託工事関係を除く)} + \text{資産維持費} - \text{(水道料金収入以外の収入)}) / \text{有収水量}$ 単独経営での水道料金は、主に $\text{水道料金} = (\text{総費用(受託工事関係を除く)} - \text{(水道料金収入以外の収入)}) / \text{有収水量}$ となっています。
シミュレーション	県水	大和郡山市の水より県の水のほうが原価が高いのに、企業団に入れば水道料金が安くなる、というのは理解できない。	企業団に参加すれば、国の交付金や県の補助金と施設の統廃合等による経費削減から、将来における水道料金の上昇が抑えられると見込まれています。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
シミュレーション	県水	料金について、自己水は安い、県水は高い、一体化になってなぜ安くなるのか。	浄水場等の施設統廃合をして資金を生み出していく。さらに国、県の交付金等の収入より料金の上昇を抑えることができると見込まれています。
シミュレーション	人口減少	「水道料金収入と年間推移：市民説明会資料p.7)」で、「今後も料金収入の減少は続きます」とあります。その根拠に「“人口減少”や家庭・企業での節水」を挙げています。 その「人口減少」を予想する中で、「現内閣が掲げる重要政策の一つである“少子化対策”」の効果をどのように織り込んでありますか？ たとえば、「中・長期間には“効果あり”…人口は下げ止まり、または、増加傾向に転じる」こともありうる、わけでしょうか…。	「現内閣が掲げる重要政策の一つである“少子化対策”」につきましては、政策の議論が始められたばかりでありますので効果を織り込める状況にはありません。
シミュレーション	奈良市参加	説明された一体化のシミュレーションは、奈良市が参入しているものか。	シミュレーションには、奈良市は含まれておりません。
シミュレーション	方法	明らかに料金等の数字を合わせにしている。郡山の資産が持っていられる。説得するには説明が足りない。入るから、これだけ呑むから、の話に聞こえる。根拠については、算出方法を示す。一体化参加した場合の算出根拠、配分の根拠を示してほしい。	根拠については、浄水場の更新で約45億円、1.5%の管路更新をしても一体化に入った方が料金を安く抑えられます。 本市の料金の算出根拠をホームページ上に載せるのは可能です。 優先配分ルール根拠を示したものをホームページに掲載することは可能と思いますが、一体化の算出根拠については、各市町村のデータの積み上げてとなっていますので、すべてホームページに掲載できるかは、分かりません。
シミュレーション	方法	料金算定の具体的資料を提示して欲しい。	ホームページに掲載します。 以下は、公式HPへリンクします ○本市単独運営の場合の水道料金シミュレーション ○県域水道一体化に参加した場合の水道料金シミュレーション

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
シミュレーション	方法	一体化により浄水場の更新、管路更新にメリットがあると思うが、料金のシミュレーションの内容を具体的に教えてほしい。	今後30年間の物価上昇や浄水場、管路更新費用がどのくらいかかるかを含め、水道料金はどのくらい必要なかをシミュレーションしている。もっと安くないかも考えた結果、やはり料金は上がる。管路更新率を低く設定し、浄水場の更新なしで修理だけでいけば一体化と同等の金額に抑制できるが、そうはいかないと考えたものです。このシミュレーションにより一体化に参加した方が、市民にとって有益であると判断しました。
シミュレーション	方法	大和郡山市は過去6年間の平均で3億円の利益があり健全経営である、多額の内部留保金があるので25年間値上げはなかった。シミュレーションでは単独経営の場合1.84倍になっている。この内容を県に説明してほしい。単独経営の場合、一体化参加の場合の料金の計算にからくりがあるのでは。シミュレーションの仕方がどうなのか、誘導しているのではないか。	将来的には、単独経営の場合は、料金収入が減少していく中で、浄水場の更新や古い水道管の入替のため、経営が厳しくなります。一体化に参加した場合は、国、県からの補助金と施設の統廃合による経費削減により単独経営よりも水道料金の上昇を抑えられる見込みとなります。
シミュレーション	方法	総括原価方式とは福島原発事故の算出方法で、事故の補償金まで入っている、利用者に負担させるいろんな費用を意図的に載せているのでは。従来の算出法と総括原価方式の算出方法で比較し説明してほしい。	$\text{総括原価方式} = (\text{総費用}(\text{受託工事費を除く}) + \text{資産維持費} - \text{料金収入以外の収入}) / \text{有収水量}$ $\text{従来方式} = (\text{総費用} - \text{料金収入以外の収入}) / \text{有収水量}$ 資産維持費とは、施設更新に必要なとなる費用のうち物価上昇等を加味したものです。 本市の料金単価は、従来の方式で算出したものです。
シミュレーション	方法	広域水道への参加、可否について、もっと具体的な納得できる数値を提示してください。	収支シミュレーションをホームページに掲載します。 以下は、公式HPへリンクします ○本市単独運営の場合の水道料金シミュレーション ○県域水道一体化に参加した場合の水道料金シミュレーション

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
シミュレーション	方法	市民説明会資料P.16のグラフで、青線「一体化、管路更新率1.5%」の根拠に疑問が大きくなりました。鵜呑みにして市民をだます結果になっては大変なことです。奈良県にしっかり追求し、確認してください。明確に答えない場合は大和郡山市として責任が取れないことになります。	企業団に参加すれば、国や県から企業団に対して、水道管の更新や広域化に対する補助金等の収入があることや施設の統廃合により経費が削減され、将来における水道料金の上昇が抑えられると考えております。
シミュレーション	方法	今後、各市町村の料金上昇が予想されるのに一体化されて安く維持できますか。	一体化することによって、国や県の補助金などの収入を確保しながら、施設の統廃合等により費用を削減することによって、料金の上昇を抑制する見込みとなっています。
シミュレーション	方法・決定権	5年に1回の値上げのシミュレーションしているが、こんなに値上げが必要なのか問題。 過大な県水ダムの問題があるが、発信されていない。県水の管路老朽化率が30～40%といわれているが、管路更新が計上はされていない。県は触れられていない内容がある。 水道料金が安く打ち出されているが、本当なのか。 シミュレーションの内容を、市が示しているもの、県が示しているものをきちんと照らし合わせるべきでは。 県が優先的にするというだけで呑んでよいのか。 水道の経営権がなくなり、1/25の決定権しかないが、どこで担保できるのか。入らない方が市民のためである。	料金について、見直しはしますが、必ず5年ごとに上げるものではありません。計算上のあくまで一つのシミュレーションとして作成されたものです。市のものとしては、現実的に10年ぐらいかとシミュレーションをしています。 料金の決定は、企業団で決定していくもので、あくまでシミュレーションであり、安く抑える努力をされ、財源的にはこうなると示しています。 優先的な配分による16億円だけで判断していません。内部留保金が令和4年度末見込で72億ありますが、昭和浄水場の更新、老朽管の入替え等を合計すれば、見合う金額になるので、総合的に判断しています。市の経営権がなくなるということではなく、協議会の一員となるということです。 企業団の発足は2年後であり、これからの議論となり色々と決める内容があります。これに市民の皆さんの意見を反映しないといけません。一度入ればでられないと声がありましたが、状況も変わっていく中で協議会でお互いの信頼関係のなかで協議して決めていくことになります。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
シミュレーション	補助金	国や県からの助成金が10年間で終わるのに資料のシミュレーションには10年後に変化が現れないのは何故ですか。10年後に補助金がなくなったあとはどうなりますか。	水道料金の計算方法は、総費用から料金収入以外の収入を差し引いて計算することになります。国・県からの交付金等は、工事に対する収入のため、約37年間にわたって減価償却され収入として計上されますので、水道料金への変化は、すぐには現れないようになっています。補助金等がなくなった後は、これまでに貯えた資金と水道料金で経営を行っていくことになります。
シミュレーション	予測	30年先の水道料金シュミレーションがありますが、企業団の健全性、存続は30年後には全く不透明です。企業団の経営次第では、料金はシュミレーションよりさらに上がることもあります。	水道料金のシミュレーションについては、単独経営でも一体化に参加した場合でも不確定な条件は、同じだと考えております。よって料金がより安く見込むことのできる一体化に参加のした方が有益と考えております。
単独経営	経営努力	経営努力により単独経営は可能ではないか。	単独経営は、可能ですが、料金収入が減少していく中で一体化に参加するよりも経費が増大することから水道料金の上昇が見込まれます。
内部留保資金	内訳	巨額の“貯金”がある、とされています。そもそも「その“貯金”」は、何をするためのものなのか、保有形態は「現金・預金」のほか、どのような資産項目で管理されているのですか？	水道管の入替や浄水施設を作り直すための貯金です。保有形態は、預金のほか、水道料金の未収金等も含まれております。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
内部留保資金	内訳	内部留保は家庭の貯金と似たような性格、という誤解を与える懸念はないでしょうか。	内部留保金は、主に ・当期純利益(欠損金の補填また、積立処分後建設財源として充当) ・費用計上した退職給付引当金(退職金の支払いに充当) ・現金支出を伴わない減価償却費(建設財源等して充当)などからなります。 これらは、1年間の収支の結果や、目的に合わせて予算執行により確保したものです。このため、家庭に置きかけますと貯金とほぼ同様な性格のものと考えられます。
内部留保資金	経過	本市の水道事業会計の積立金28億円を一般会計へ繰り出したことに関して、資産管理のルール化についての経緯について教えてください。(令和2年10月29日付け)	県内28市町村が参加する一体化検討の参加の覚書では、当初は、資産の引継ぎは、定められていませんでした。ただ、別に作られた基本方針ではルール作りの必要性が謳われておりました。 その後、覚書に令和6年度予定の「統合時において企業団にすべて引き継ぐ」と変更されました。 この変更が本市の協議なしに行われたことから、このままでは、ルール作りなしに資産が引き継がれてしまう恐れが出てきたため、一般会計へ繰り出せる積立金を議会の議決を得て処分したというものです。 本市は、広報紙「つながり」の10月15日号に掲載しておりますとおり、市町村の資産の状況に大きな差異があるため、基本的なルール作りを求めているものです。
内部留保資金	減少	単独で経営を維持すると、20年後に消滅する恐れと書いておられますが、その根拠を教えてください。	年1.5%の水道管の入替を行っていきますと毎年約3.5億円ほどの資金が減少していきます。令和4年度末では資金残高を71.5億円と見込んでおります。20年後には、総額70億円を使うこととなりますので、資金が消滅することもあり得ると考えられます。
内部留保資金	参加理由	内部留保資金が多いにも関わらず、県域水道一体化に入る理由は何にか。	浄水場や管路更新費用で、いまある内部留保資金は大幅に減少する見込みです。一体化に参加することによって、施設の統廃合により経費等を削減することによって、料金の上昇をより抑えることが可能と見込んでいます。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
内部留保資金	処理	大和郡山市の内部留保資金は企業団に持ち込むべきではない。大和郡山市の責任で処理すべきだ。	企業団に参加する場合、水道事業に伴い生み出された資産等は全て企業団に引き継ぐことになります。ただし、企業団に参加する団体が引き継ぐ資金は各々の経営努力により生み出され、施設更新の準備金との側面があることを踏まえ、市町村間の公平感確保の観点から、その額の大きな団体域に優先投資が行えるよう引継ぎ資金の配分のルール化が図られています。
内部留保資金	処理	内部留保資金をそのまま持って行くのではなく、それ以前に市民に還元しておくべきだと思う。老朽化施設(浄水施設、各家庭への配管施設等)の改修を実施して、その後に参加を考えるべきである。 一旦参加してしまえば、状況の変化だとかで予定通り郡山市に予算配分されないことは、ありうる。いろんな合併を見ても、参加条件などが変更されるならば先に市民へ還元をしてからでも遅くないと思います。(令和5年1月5日)	まず、内部留保資金の主な使用目的である施設整備につきましては、「奈良県広域水道企業団基本計画」の中で定められております。このうち配管施設につきましては、更新実績の保証と計画の尊重が謳われております。また、引継ぎ資金の配分のルール化が定められておりますので、本市計画の配管施設の入替率1.5%を確保できるものと考えております。浄水施設につきましては、昭和浄水場の更新存続が新たに示され、今後基本計画に盛り込まれるものと考えております。これらの基本計画を「水道事業等の統合に関する基本協定」の中に盛り込み、一体化に参加する県内の市町村長により協定を締結する予定であります。 このように施設整備に関しましては、本市の意向が一定反映された形となっており、企業団には国、県からの補助金が交付されますので将来的に水道料金の上昇が抑えられます。 単独経営となった場合、施設整備につきましては、本市の計画通り進めることは可能ですが、国、県からの補助金もないため水道料金が企業団よりも高くなることが予想されます。 おっしゃるように老朽化施設の改修を実施してその後に参加を考えた場合、令和4年度末見込の内部留保資金残高約72億円ですが、配管施設の入替により毎年約3億円減少となり、20年後には、留保資金がなくなる恐れがあります。また、企業団への参加にはすべての構成団体である市町村の議決が必要となります。内部留保資金を使ってからでは、本市の経営状況、財政状態が悪くなっていることが予測されます。企業団を構成する各市町村からみた場合、本市の参加を承諾するメリットがありませんので本市の参加は、相当困難と考えております。 以上のことから、今回参加することが市民のみなさまにとって有益な選択と考えております。
内部留保資金	処理		

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
内部留保資金	処理	内部留保金について、各市町村黒字・赤字があるが、各市町村が責任を持たないといけない。すべて持ち出しは乱暴な話。優遇してもらえるとのことだが、間違っていると思う。	内部留保資金はすべて持ち寄りますが、昭和浄水場が建替えされるとともに、引継ぎ資金の配分のルール化が図られました。その結果、本市は、他市に比べ最も多くの資金を優先的に投資できるようになり、老朽管の入替えも進めことから市民にとって有益と判断しました。
内部留保資金	増加	大和郡山市水道資金は増えることはないのですか。	将来的に水道料金の減少が続いていく中で、古い配水管の入れ替えや浄水場の更新により費用がかかるため、資金としては、減少していくと見込んでいます。
内部留保資金	単独経営	当市の各戸給水管の内、大量の老朽管がある、ことも示されました。 年々、余剰・利益に対応する量の「更新事業」が渋滞してきた結果が「累積80億円」になっている…老朽管の金額が80億円以上であれば、実質は赤字の“不健全”資産を「一体化に移譲・拠出することにはなりませんか？ 「管路更新率＝1.34％(R1～R3平均)」と「一体化後の更新率…「概ね1.5％」…とを比較して、“このように更新率がアップする”ことが、参加の方針に転じた理由の一つに挙げられています。 今後、「その“資金”」で“老朽管の更新”を積極的に推進するならば、当市単体の更新率は確実な“上昇”が見込まれ、ひょっとすると「一体化後の更新率1.5％」よりも高く出る…、「“一体化により”改善する」とは言えない…とはなりませんか？	単独でも更新率のアップは、可能かもしれません。しかしながらそれを賄う資金が長期的に見ると不足しますので、水道料金の上昇につながってしまいます。 一体化に参加する方が水道管の更新率をアップしつつ、補助金や施設の統廃合による経費削減により水道料金の上昇を抑制することができると考えております。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
内部留保資金	老朽化率	H30の82億円を取り上げておられますが、管路経年化率が高いことと関係はないのでしょうか。	H30年度も管路の入替率は、1.38%と現在と同等の入替を行っております。その当時は、まだ利益も安定しており内部留保資金もピークを迎えていたものと考えております。
料金	料金体系	基本料金設定など。当市の料金体系と企業団の料金体系は変わるのか。	令和6年度企業団発足後、令和7年度に一部の市町村を除き、参加する市町村の間で水道料金の統一を行う予定です。その際、料金体系の変更により料金が上がることになる利用者が生じないよう経過措置を講じることとなっています。その後は、企業団の収支に合わせて5年ごとに料金を見直ししますが、必ずしも値上がりするわけではありません。
管路	管路耐用年数	新管は何年もちますか。	現在布設替えしております、ダクタイル鉄管並びにポリエチレン管のそれぞれの協会の検証資料によりますと100年の耐用年数を有しているとなっております。
管路	給水管	給水装置のうち量水器の1次側(道路側)の更新は、企業団で行われるのか。	いまのところ未定です。
管路	更新率	企業団や単独の場合にかかわらず、高い更新率を現職員数で維持できるのか。	1.5%の管路更新は、本市としては過去の更新実績もあるので、可能と考えています。県は、各市町村の実績やヒアリングをにより更新費用を算出されたので、可能な範囲と考えています。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
管路	老朽	最近まで「老朽化はまだ大丈夫」と言っていたのに、急に老朽化を言い出したのはなぜですか？	従前から、水道管の老朽化は課題としており、本市としても他市より高い1.5%の管路更新率で水道管の更新を行ってきましたが、当分の間は、老朽化が進んでいく見込みとなっています。
施設	計画	企業団では、管路更新の優先順位はどのようにされるのか。	各構成団体の更新実績及び水道施設整備計画をもとに管路更新計画が策定される予定です。当市におきましてはさらに当初10年間は引継ぎ資金の配分ルールにより上乗せした事業費を更新費用に割り当てられます。
施設	計画	①投資規模が現在の職員ではできない規模であった。1.5%の更新率は郡山市が大奮闘されていると思うが、これを広げようとなると職員の採用が必要だが人件費が上乗せされていない。 ②委託料の10%削減、工事費の3%削減も県のシミュレーションに示されているが、奈良市は大きく見積もられていると判断していますが。 ③人件費の削減が10%になっているが一体化の先行団体の調査では達成されていないのでは。 このようなことから、県のシミュレーションが各市に入りたくなるように作成しているのでは。 本来県が説明しないとイケない。県のやり方はどうかと思う。	①1.5%の管路更新は、本市としては過去の更新実績もあるので、可能と考えています。県は各市町村の実績やヒアリングをにより更新費用を算出されたので、可能な範囲と考えています。 ②③県では、先行事業体の計画、実績等を参考に計上されています。
施設	計画	投資見込額320億円について 人口減、負債都市が多いなかで、本当に320億円が見込めるのか？根拠、財源の計画を示してほしい。	一体化のシミュレーションの中に含まれておりますが、個々の市町村の分は、公表されておりません。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
施設	計画	今後の事業計画を明確にして欲しいです。	「奈良県広域水道企業団の基本計画」に沿って、今後詳細計画が策定されます。
施設	所有権	水道施設等の資産(管路や施設)は企業団の資産になりますか。	すべての資産は、企業団の資産となります。
施設	新増設	一体化されることで新施設が増設されますか。その費用は試算に含まれていますか。	新施設の増設は、予定されておりませんが、施設の統廃合の費用は、試算に含まれています。
浄水場	自己水率	自己水・県水の現行比率は、企業団で移行後は維持できるのか。	北郡山浄水場が廃止される時点で、一時的に県水の受水比率が増加しますが、将来的には、配水量が減少していきますので受水率は、減少していきます。
浄水場	自己水率	昭和浄水場が残るということは県水100%ではなくなるということですか。	一体化後も昭和浄水場の自己水源は残りますので県水100%ではありません。
浄水場	自己水率	自己水率を地下水だけでは無理ですか？	水道事業は国の認可であり、大滝ダムは、本市も要望しておりました。このため、本市が水源を地下水だけに戻すことは、難しいと考えています。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
浄水場	自己水率	水源が確保されているのになぜわざわざ県水を頼るのかわからない。老朽化など当然シュミレーションしていたのではないか。水道局職員の努力で続けてきた自己水を捨てるなどということか。	本市の地下水源による自己水率は、井戸の涵養を考えると50%となります。このため残りの水源を県水に頼らざるを得ません。
浄水場	自己水率	県水の受水率は50%の固定ですか。	今後、計画通り北郡山浄水場が廃止され、昭和浄水場が整備されるタイミングにより、受水率は変動します。
浄水場更新	時期	管路更新、昭和浄水場の整備時期、そしてその費用について教えてください。	管路更新については、今後30年間更新率1.5%の計画で進め、昭和浄水場の更新時期については現在明確なスケジュールは示されておりません。費用につきましては、30年間で約320億円を郡山市に投資され、その内44.6億円が浄水場と取水源であります深井戸の整備費用に当てられる計画です。
浄水場更新	時期	昭和浄水場はいつ新しくしますか。	明確な事業計画は示されておりませんが、施設の運営経費等を考えれば早い時期に更新されるのではないのでしょうか。
浄水場更新	担保	昭和浄水場も残すとなっているが今後変わる可能性があるのでは。印を押したものはあるのか。	令和5年2月1日に締結されました「水道事業等の統合に関する基本協定書」に定められた「奈良県広域水道企業団基本計画」の中に昭和浄水場が存続更新されることが明記されています。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
浄水場更新	担保	昭和浄水場の更新経費を企業団が負担する約束の担保はとれているのか。	奈良県広域水道企業団基本計画に更新整備することが示されており、参加事業体すべてが賛同しております。
浄水場廃止	井戸	「北郡山浄水場」には「取水用の井戸」もあるとか。「浄水場廃止」は、「その井戸」(…水源・取水施設)も廃止するのですか？	浄水場廃止は、浄水場とともに井戸(水源・取水施設)等の浄水処理するための関連施設も廃止することになります。
浄水場廃止	時期	北郡山浄水場の廃止はいつですか。	廃止時期は未定です。
浄水場廃止	説明	北郡山浄水場の廃止を広報に書かれていない。市民への説明として、不十分である。	企業団に参加する条件のひとつとして、当初は、北郡山・昭和浄水場を廃止すると決められておりました。今回、一体化への参加の判断にあたり、北郡山浄水場の廃止の方針は、変更されていないため、1月10日号の広報「つながり」には記載しておりません。
浄水場廃止	説明	井戸水が枯渇していないのに、なぜ北郡山浄水場が廃止されるのか。	一体化への参加では、各市町村の施設の統廃合等を行うことによって経費を削減するとともに、国、県からの補助金を活用することによって水道料金の上昇の抑制をすることになっています。北郡山浄水場は、更新費用が約10億円ほどかかる見込みですが、井戸の揚水量の減少により浄水処理量は、昭和浄水場の約半分程度しかできておりません。このまま維持しますと費用の増加により水道料金の上昇を招いてしまいます。このため北郡山浄水場は、廃止することになりました。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
浄水場廃止	存続	広報に北郡山浄水場を廃止すると書いていないのは、なぜなのか。水源は大事なので、北郡山も残すべきでは。	一体化事業でスケールメリットを出していくために浄水場等の施設の統廃合により資金を生み出していくことが必要となります。昭和浄水場は本市の南に位置し、災害時には、他市への応援給水も可能で規模も県下有数なので災害対策として活用できるとして残すことが決められました。
浄水場廃止	デメリット	北郡山浄水場廃止によるデメリットを教えてください。	北郡山浄水場が廃止されますと、自己水率は一時的に低下しますが、将来的に配水量が減少していきますので、再び自己水率が増加して50%を維持できるものと考えております。また、災害時等のバックアップ機能の確保として、停電時にも安定送水できるようポンプ等の非常用電源を確保していきます。更に存続する県域内の浄水場が強靱化されますので、デメリットはないと考えております。
緊急時対応	市独自	緊急時の対応は市でできるようにすべきだと思います。	緊急時の対応では、企業団に参加した方が業者の手配や材料の備蓄などスケールメリットを活かした対応が出来ると考えます。
災害	地震対策	地震でダムが使えなくなった時、どうしますか？	昭和浄水場においては停電時にも安定送水できるよう、ポンプ等の非常用電源の容量を確保することによって、災害時の対応を図ることができると考えております。万が一県水、自己水とも配水できないような災害が起こったとしても、飲料水の確保として様々な対策と体制をとっています。具体的には市内各所の配水池等に災害時給水拠点を設け又、日本水道協会を母体とした応援体制のもと給水活動に対応する体制が敏速に敷かれます。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
災害	地震対策	地震対策はどのように考えているのか。	昭和浄水場を更新存続することにより災害時の給水・バックアップ機能の向上が図られます。また、広域化することによって国、県からの補助金により効率的に県内の存続する浄水場の強靱化が図られます。さらに本市では、優先的な資金配分により老朽管の更新スピードがアップされます。
災害	地震対策	水道事業の地震対策もお願いしたいです。	存続する浄水施設については、更新整備し強靱化を図ります。また、バックアップ機能の確保として、停電時にも安定送水できるようポンプ等の非常用電源を確保していきます。
災害	浄水場存続	市民の命の水は市が責任を持つことが必要。昭和浄水場も北郡山浄水場も災害の時を考えて残してほしい。郡山の水はおいしいです。	浄水場を2つとも残すことは、経費の増加となり水道料金の上昇を招いてしまいます。このため、施設の統廃合を進めながら、昭和浄水場を含め企業団として最終的に残す8つの浄水場の強靱化を図ります。また、災害時等のバックアップ機能の確保として、停電時にも安定送水できるようポンプ等の非常用電源を確保していきます。
災害	水源	災害時等、水源がなく地下水頼りになりませんか。	奈良県広域水道企業団基本計画に水道施設の強靱化を図りと共に、停電時にも安定送水できるよう、ポンプ等の非常用電源(自家発電装置等)を確保するとされております。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
災害	水源	災害時はどこから水源をとるのですか？心配です。	昭和浄水場をはじめ市内各所の配水池等に貯水されていますので、利用可能です。また、災害時等のバックアップ機能の確保として、停電時にも安定送水できるようポンプ等の非常用電源を確保していきます。
災害	メリット	大和郡山市のことは郡山市民が守るということでは無理なんですか？(災害のことを考えてください)	市の単独経営では、料金収入が減少する中、古い水道管の入れ替え、浄水場の更新等により、水道料金が一体化に参加するよりも上昇することが見込まれます。 一体化に参加すれば、優先的な資金の配分による老朽管の入替えの促進や災害対策として昭和浄水場が存続更新され、水道料金の上昇が抑えられることから市民のみなさんにとって有益と判断しました。
水源	受水	一体化に不参加の場合、県水道の受水は現状通り確保できますか。	一体化に不参加の場合でも、企業団水道の受水は可能だと考えております。受水単価については、企業団により新たに設定されます。
水源	他市利用	葛城市のため池の活用について検討の余地はないのですか？	葛城市のため池は、本市とは相当離れております。また、水源も他市へ融通出来る程余裕がありませんので活用することは、困難と考えます。
一体化参加	意見反映	今なぜ一体化なのか具体的に教えてください。一体化された場合、市民の意見を反映する方法を具体的に教えてください。	一体化に係る国の補助金の交付期間が10年間で令和16年度までと限られています。効率的に事業を進めていくためには、令和6年度に企業団を設立し、令和7年度から事業を始めなければなりません。市民の意見については、各市町村長で構成される運営協議会や各市町村議員で構成される企業団議会で反映されます。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
一体化参加	議会	なぜ市民の代表者である議会の意見を無視したのですか。	一体化へ参加のための法定協議会への参加に係る議案については、議会に上程しています。
一体化参加	協定書	曖昧な見込データより覚書のコピーを提示しないと議論になりません。	本市は、「水道事業等の統合に関する覚書」は、締結しておりません。 今後の一体化への参加につきましては、「水道事業等の統合に関する基本協定書」並びに「奈良県広域水道企業団基本計画」に基づいて協議を進めていくこととなりますので、これらをホームページに掲載していきたいと考えております。 以下は、奈良県のHPにリンクします。 ○県域水道一体化について(基本協定書・基本契約)
一体化参加	経緯	議会に請願書が提出され、全会一致で議決されたが逆転し一体化に参加となった。奈良県は2つダムをもっており採算性が悪いので使わせたいのと補助金がもらえるという県の思惑が入っている。もう一度議会に図ってもらわないといけない。郡山市の水は良いのもう一度原点に戻って考えてほしい。	安全安心の水を送るということの決意については、当初から変わっていません。令和4年11月29日の協議会だけで決まったわけではありません。何度も議論を重ねてこのようになりました。全くぶれなかった結果と考えています。原点は市民目線で、安全安心の水を送るということです。一体化への参加のための法定協議会への参加に係る議案については、議会に上程しています。
一体化参加	経緯	一体化不参加が、突然参加になった理由がTVニュースで知った。この内容について、明確な回答が本日全くなかった。もう一度具体的な説明が欲しい。	本市の要望事項でありました自己水源の活用と持ち寄る資産等の平準化のルール作りについて、協議会より昭和浄水場の存続更新と引き継ぐ資金の配分のルール化が提案され、さらに水道料金の上昇が抑制されることから一体化に参加することが本市にとって有益と判断しました。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
一体化参加	経緯	市長の公約違反ではないですか？ (企業団に入らないとのことでした。) コロコロと言っていることを変えるのはおかしくないですか？	本市の要望事項でありました自己水源の活用と持ち寄る資産等の平準化のルール作りについて、協議会より昭和浄水場の存続更新と引き継ぐ資金の配分のルール化が提案されたことにより、一体化に参加することが本市にとって有益と判断しました。
一体化参加	決定	なぜ、まだ企業団への参加が決定していないのに、もう決定したかのように発言されているのですか？	今回の説明会では、大和郡山市の考えを述べさせていただいたものです。次に開催されます市議会において、企業団を設立するための法定協議会への参加に係る議案を提出し、市議会の判断を仰ぐことになります。
一体化参加	広報	1/10のつながりに2ページに渡りアピールしてるが、まだ議会で決まる前に発信している。市長個人で書くなら、自費するものではないか。市長は市広報紙を私物化している。	市として、職員と協議して一体化への参加を判断したもので、市民のみなさまに経緯を説明するために掲載したものです。
一体化参加	市民説明	市民説明会が、市側の意思決定のあとになってしまったのはなぜか。	令和4年11月29日協議会での条件変更の提示を受けて、12月21日に市が参加意思表示を行いました。協議会より12月中に参加意思の確認を求められておりましたので、結果的に市民説明会の開催が後になったものです。
一体化参加	取水規制	地下水取水抑制は企業団で実施されるのか。	地下水取水規制は、企業団で行われるものではありません。「建築物用地下水の採取の規制に関する法律」等に基づいて県等で実施されます。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
一体化参加	浄水場廃止	当市「浄水場」の存在価値の評価、「要望書」は「北郡山浄水場が廃止され、地元の水源が無くなってしまう」ことを「参加反対理由」に挙げているに対して、市広報は「昭和浄水場は残ることになった」ことを「参加決定理由」に挙げるものの「北郡山浄水場の廃止」には“全く触れていない”。 この価値評価の大きな食い違いは、何故か？	県域水道一体化は、人口減少等による給水収益の減少に対応するため、施設の統廃合をすることによって経費削減し、将来的な水道料金の値上がりを抑制するというものです。県域水道一体化への参加にあたっては、本市でも昭和浄水場、北郡山浄水場を廃止することになっていました。 昭和浄水場は、北郡山浄水場の約2倍の浄水処理をしており、市内約35%を配水していますので、2つの浄水場を残すことを最後まで主張して、一体化に参加できなくなるよりは、1つでも残し、水道料金の抑制と、自己水源を確保し災害時にも対応できるようにした方が市民の皆様には有益と判断しました。
一体化参加	水質	水質は今まで以上に確保してもらえますか。	水質は、国の基準によって定められております。奈良県広域水道企業団基本計画では、水質管理の質の向上が図られる予定です。
一体化参加	立場優位	一体化したら大和郡山市は優位な立場をとれますか。	企業団の構成団体は対等な関係であり、優位な立場というのはありません。ただし、本市は企業団に引き継ぐ資金が他の団体より大きいため、公平性の観点から優先的に投資が行えるよう配分のルール化が図られています。
一体化参加	直接投票	市民による直接的な賛否を問う場(直接投票など)を設けて下さい。	住民の代表として選出されました議員による市議会での議決を予定しております。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
一体化参加	奈良市	「参加表明に至った、経緯と理由」の説明で、「令和4-11-29の“協議会”に於いて、参加条件が、当市要望に応える形に変更になった」と、「つながり:1月10日号」掲載記事と同じことを述べられました。 その“条件変更を認めた、協議会”には、「奈良市も出席し、同意した」ものですか。 また「奈良市は不参加」と決まった場合、「奈良市抜きでも、一体化する(一体化が可能である)」のですか？ 一体化効果のシミュレーション”は、奈良市が「参加／不参加」のどちらの場合を前提としたものですか？	奈良市は、欠席でありました。また、奈良市抜きでも、多くの市町村に水道料金上昇抑制のメリットがありますので、一体化する予定です。一体化効果のシミュレーション”は、奈良市が不参加の場合です。
一体化参加	メリット	前まで「企業団には入らない」と言っていたのに、急に変わって入ることになったのはどうしてですか？ 市役所建設にお金を使いすぎではないですか？	これまで本市が要望してきました「自己水源の確保」と「持ち寄る資産の平準化のルール作り」対して、協議会より「昭和浄水場の更新存続」と「引継ぎ資金の配分のルール化」という提案がありました。一体化に参加すれば、災害時に必要な自己水源である昭和浄水場が存続更新され、優先的な資金配分により老朽水道管の更新も促進されます。また、将来的に水道料金の上昇が抑制されることから、市民に有益な選択であると判断しました。
一体化参加	目標	水道の一体化に関し、導き出す到達点が違っている。なぜですか？	一体化へ参加することによって、古い水道管の入替え促進、災害対策として自己水源の確保、さらに水道料金の上昇が抑えられる見込みです。 今後も安全で安心な水道水を少しでも安く供給できるように努めることが市民にとって有益と判断しました。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
一体化参加	優先的な資金配分	市広報の説明「優先的な資金配分等により老朽化した水道管の改修も促進されます」はミスリードに繋がりがねない…言葉の綾のように聞こえますので、この説明の根拠データも確かめたいと思っています。	奈良県広域水道企業団基本計画の中で、引継ぎ資金の配分のルール化が定められており、「構成団体が企業団へ引き継ぐ資金(以下「引継ぎ資金」という。))については、各々の経営努力により生み出されたものであり、当該市町村の施設更新のための準備金との側面があることに鑑み、市町村間の公平感を確保する観点から、その額の大きな団体の区域に対し優先的に投資が行えるよう、引継ぎ資金の配分のルール化を図る。」とされております。これは、県域水道一体化に参加する知事や各市町村長が承認したことでありますので、実施されるものと考えております。
一体化参加	要望書	再度、協議会に提出した要望書は、以前に出した要望書と「一字一句変わっていない」旨、市長は会見などで申しておりますが、「以前」というのが、市議会からの要請と聞きまして、いつごろ県に出されたのか教えてください。 また市議会は、議長名の文書などで市長に要請されたのか伴わせてご教授ください。	令和3年8月5日付けで市長から奈良県広域水道企業団設立準備協議会会長(奈良県知事)に「県域水道一体化への要望書」を提出しました。 なお、市長に対して市議会から要請された訳ではありません。しかしながら、令和3年3月22日、令和3年第1回大和郡山市議会定例会において「ルールなき県域水道一体化に反対する請願」が採択されました。それにより市長から奈良県広域水道企業団設立準備協議会会長(奈良県知事)に「県域水道一体化への要望書」を提出しました。
市内業者	保護	緊急を要する修繕などを担ってきた市内水道事業者を大切に考えて欲しいです。	地域性や地元水道業者の対応状況等を考慮した漏水修理業務に遺漏のない体制を構築するためにも、今後とも業者との協力関係を築いていきたいと考えております。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
水質	公表	水道水の成分の発表をしてほしい。 水道水がカルキ臭いため人体によくないものが入っていたり、 もっと調べてほしいです。	大和郡山市の水道事業年報(下記のリンクからご覧ください。)の38～39 ページに各浄水場ごとの水質検査結果がご覧いただけます。 以下は、公式HPへリンクします。 ○令和3年度 水道事業年報
説明会	質問時間	質問の時間をとるのが短い。質問の時間を少なくしたのはなぜ ですか？	当初質問時間は、40分程度を予定しておりましたが、出来るだけ多くの方 からご質問をお受けするため会場返却時間まで延長し100分間となりました。
説明会	第3者委員会	結論が出てからの住民参加の説明会については、やりかたが間違 っている。中立な第三者委員会を作らないのか。北郡山浄水 場を残して単独経営してもらいたい。	最終的には、一体化への参加は、議会での議決となりますので、それに向け ての説明会を開催しました。議会で判断をいただくこととなりますが、協議会 も条件を示されているので、第三者委員会の設置は考えておりません。 浄水場は当初は、経費削減の観点からすべての浄水場が廃止されることにな っていました。しかしながら、市議会より請願をいただいたことにより県と 協議を重ね、昭和浄水場が更新存続され、優先的な資金配分により老朽管の 更新促進されるとともに水道料金の上昇が抑制されることから、一体化への 参加を有益と判断しました。
他市水源	浄水方法	奈良市のダムは県域水道ではなくダムからのものですか。 葛城市のため池はどうやって水道水にしていますか。	奈良市は、ダムからの水を主な水源としています。県営水道の水は、10% 程度となっています。 葛城市は、ため池に貯水した原水を砂ろ過で浄水処理しています。

【県域水道一体化参加についての質疑回答】

内容	詳細	質問内容	回答
他市水源	奈良県	奈良市のダムは、県と一切関係ないのですか？	奈良市のダムは、奈良県と関係ありません。
他市比較	葛城市	葛城市が一体化に参加しない理由を説明し、本市との違いを示してください。	葛城市は、自己水率が高いため、30年後一体化参加よりも単独経営の方が安い水道料金となる見込みであります。また、一体化参加の場合には、浄水場が廃止されることから一体化参加を見送ったものと考えられます。 本市の場合は、一体化に参加すれば料金の上昇が抑えられる見込みであります。また、優先的な資金の配分により老朽管の更新促進と昭和浄水場が更新存続されます。
他市比較	奈良市脱退	結局、奈良市の不参加で奈良県の一体化は、破綻しているのではないですか？	奈良市が不参加の場合でも一体化は、多くの市町村で水道料金の上昇抑制の効果が見込まれています。
他市比較	分析	奈良市、葛城市の不参加を、本市ではどう分析、評価をし、どう判断しているか。	葛城市は、ため池の利用で単独経営でも今後30年のシミュレーションで安い水道料金となっていますので、一体化に参加するメリットがありません。 奈良市は、単独経営では一体化に参加した場合よりも老朽管の入替えを抑え、投資を低くして水道料金を抑えるように考えています。 両市は、それぞれの方針、更新計画等を立てていく中で判断したものと考えております。